

年金問題 国の責任を放棄し、被害者である国民に責任押しつけるもの

みなさん、こんにちは、日本共産党の 〇〇〇 です。この場をお借りしまして、年金問題についての日本共産党の政策を訴えさせていただきます。しばらくの間、ご協力、ご静聴お願いいたします。

みなさん、自民党・公明党の与党は、国の責任を放棄し、被害者である国民に責任を押しつける年金特例法案を強行しました。みなさん、五千万件という形で、膨大な年金記録が「宙に浮き」、年金受給権が消されてしまうということに多くの国民が不安をうたえています。すべての党が真剣にこの問題の打開策について協議し、審議を尽くして、ベストな打開策を見つけるべきなのに、それをたった一日の質疑で強行してしまったことは許されません。しかも、「消えた年金問題」は、すべて国の責任で、国民にまったく責任がない問題です。

ですから、国が責任をもって解決するのが当然です。政府や自民党、公明党の出している案は、被害者である国民に責任を押しつけるというものであって、断じて認められません。

政府は、今回の「宙に浮いた」年金の問題を早いうちからわかっていたにもかかわらず、抜本的な対策をとらず、十年が経過し、国民年金については、問題解決に必要な台帳まで廃棄されてしまっています。歴代の厚生労働大臣の責任は、きわめて重大です。

ところが、政府は、記録を紛失された被害者に対して、過去の保険料納付の立証責任を負わせる逆立ちした対応をとり、仮に立証できても時効を適用して5年以上さかのぼっての支払いを拒否してきました。被害にあった国民すべての年金受給権を守るためにあらゆる手段をつくすべきです。さらに、重大なことに政府は、この法案とワンパッケージで、社会保険庁を解体・民営化しようとしています。責任を果たすべき主体である国の機構をなくしてしまえば、国が責任をもって解決することが不可能になります。社会保険庁を解体し、年金業務を六分割して民営化する法案は撤回すべきです。

自民、公明の態度は、年金受給者の権利を守るという一番大事な国の責任を投げ捨て、結局、危機に陥った安倍政権を守ることを最優先したものであり、党利党略そのものです。

みなさん、日本共産党は、政府が「宙に浮いた」年金記録の情報を、該当者と思われる人にきちんと提供し、国の責任で、この問題の解決をはかることを求めます。

年金記録が消失している被害者について、文書になる記録証がなくても、国が責任をもって調査し、状況証拠にもとづいて解決するべきです。

国民の間に不安が広がっています。国の責任でただちに、国民の身近な窓口で相談ができるような特別の体制をとることを求めます。

日本共産党は、年金の受給権を守るために全力をあげます。

みなさん、6月11日、午後6時30分から月寒グリーンドームで日本共産党の演説会が開かれます。弁士は、志位和夫幹部会委員長、紙智子参議院議員、畠山和也党道政策委員長です。ぜひ、おいでください。

以上をもちまして、日本共産党の訴えを終わらせていただきます。ご静聴、ご協力ありがとうございました。